

2020年7月20日 全6頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（7/20号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り¹

経済調査部 エコノミスト 山口 茜
研究員 和田 恵

[要約]

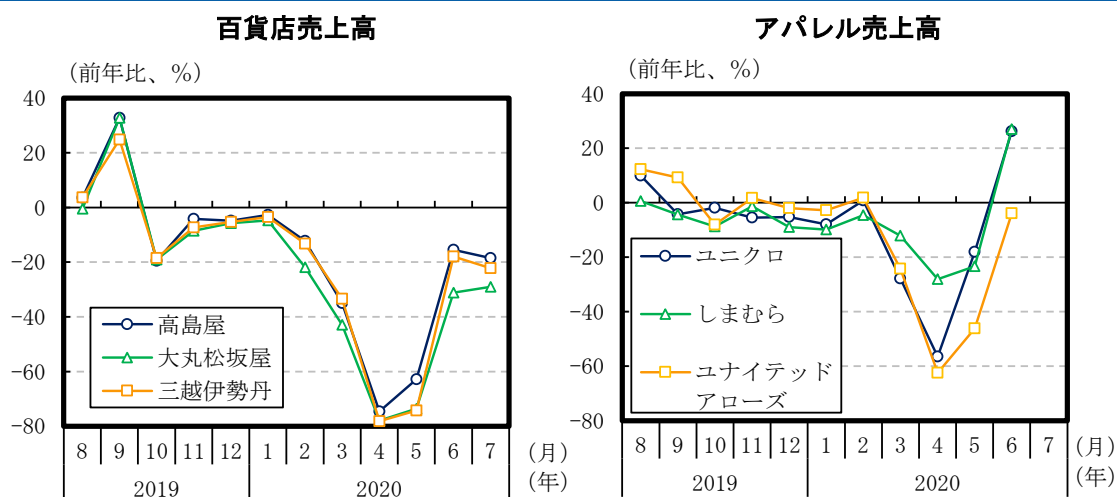
- 7月前半の消費動向を確認すると、6月の消費水準をやや下回ったとみられる。6月末で終了したキャッシュレス・ポイント還元事業関連の駆け込み需要が剥落したことや、足元で新型コロナウイルスが感染再拡大していることが消費を下押しした。
- 4、5月と比較すると、財の消費はコロナショック前の水準に戻りつつある。スーパーなど巣ごもり消費が追い風となった業種では売上の増加が一服した半面、売上が大幅に落ち込んでいた業種は回復している。他方、人の移動にかかわるサービスの回復は鈍い。6月19日には都道府県をまたぐ移動の自粛要請が全面解除されたが、感染再拡大への懸念から本格的な回復には至っていない。
- 【小売関連】7月前半の大手百貨店の売上は前年比2~3割減程度と、減少幅は6月と同程度であった。7月前半の大手家電量販店の売上の伸び率は6月から低下したものの、特別定額給付金などの効果もあり、依然として前年を大きく上回っている。7月前半のスーパーの売上の伸び率は6月からほぼ変化なく、前年比+4%程度であった。
- 【サービス関連】東海道新幹線の7月前半の輸送量は前年比7割減程度と、6月と同程度であった。旅客機に関してANAグループでは、7月は国内線の約5割、国際線の約9割が運休する。8月はANA、JAL両グループで国内線は約1割、国際線は約9割が運休する予定。

¹ 本稿は、速報性の高い個社データ・業界統計・POS データを基に、足元の消費動向を確認する定期レポートである（2020年4月初めから公表開始）。

<小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の7月前半の既存店売上高は前年比2~3割減程度と、減少幅は6月並み。
- ◆【アパレル】6月既存店売上高はしまむらとユニクロが前年比3割増程度、ユニテッドアローズは前年並みとなり5月から大幅に改善。自粛が緩和されたことに加え、高気温やセール実施が押し上げ要因となった。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。7月は14日までの数値。

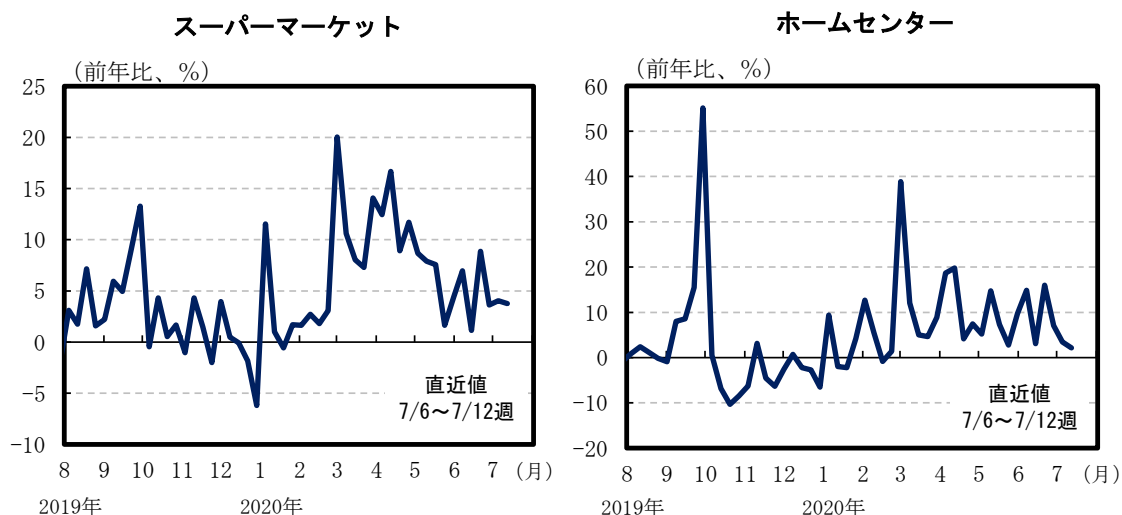
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユニテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】7月前半の売上は前年比+4%程度と、6月から伸び率に大きな変化は見られない。主力の食品の売上は同+5%前後であった。
- ◆【ホームセンター】7月前半の売上は前年比+3%前後と、伸び率は6月（同+10%前後）を下回ったものの、依然として前年比でプラスを維持。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

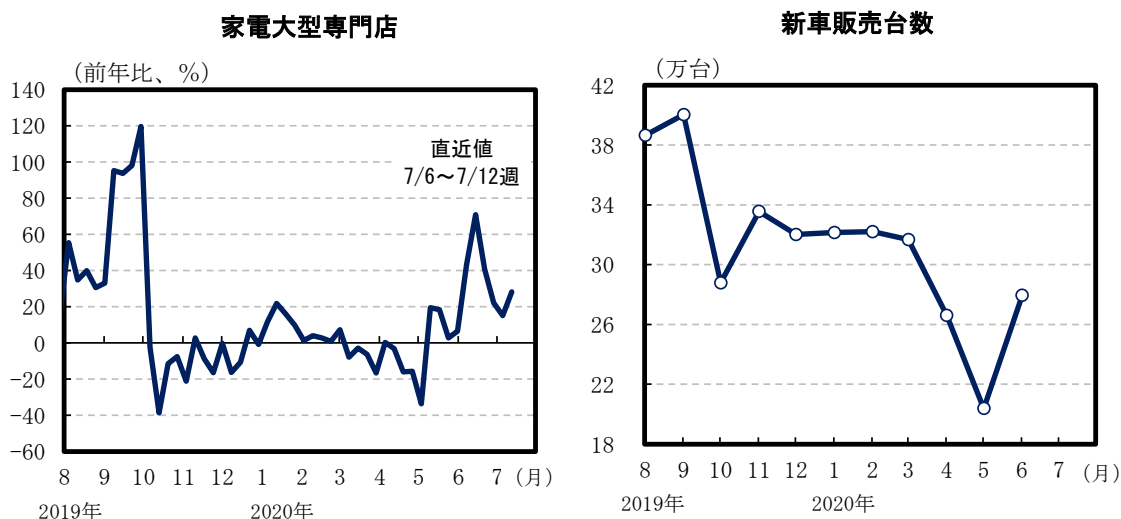


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆ **【家電】** 7月前半の大手家電量販店の売上は前年比+20%前後であった。
特別定額給付金の効果もあり、6月に続き幅広い品目で売上が増加している。
- ◆ **【自動車】** 6月の新車販売台数は5月から7.6万台増加した（大和総研による季節調整値）。
しかしながら、消費増税が実施された2019年10月の水準を依然として下回る。

図表3：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

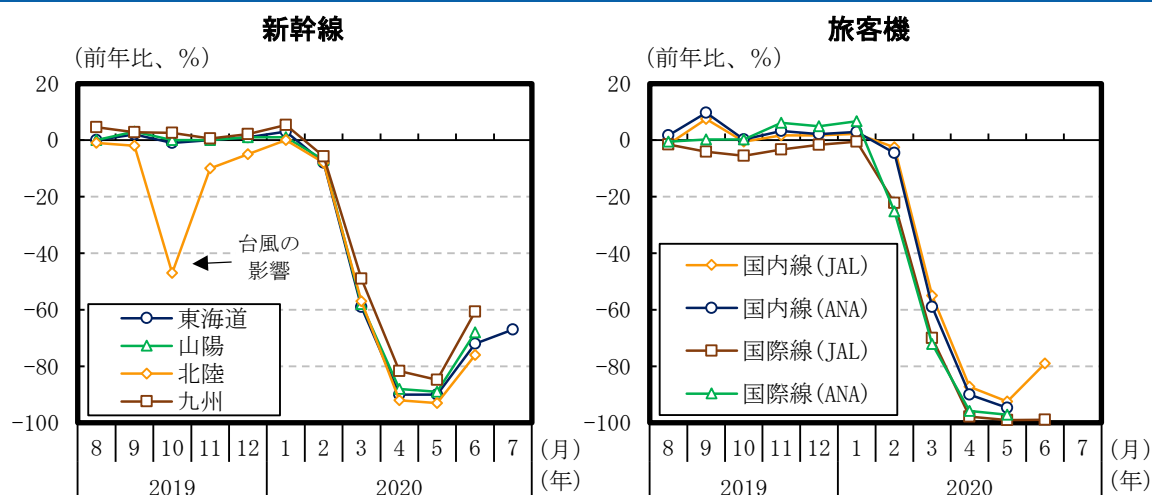
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆ **【新幹線】** 東海道新幹線の7月前半の輸送量は前年比7割減程度と、減少幅は6月並み。
- ◆ **【旅客機】** ANAグループでは、7月は国内線の約5割、国際線の約9割が運休する。
8月はANA、JAL両グループで国内線は約1割、国際線は約9割が運休する予定。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



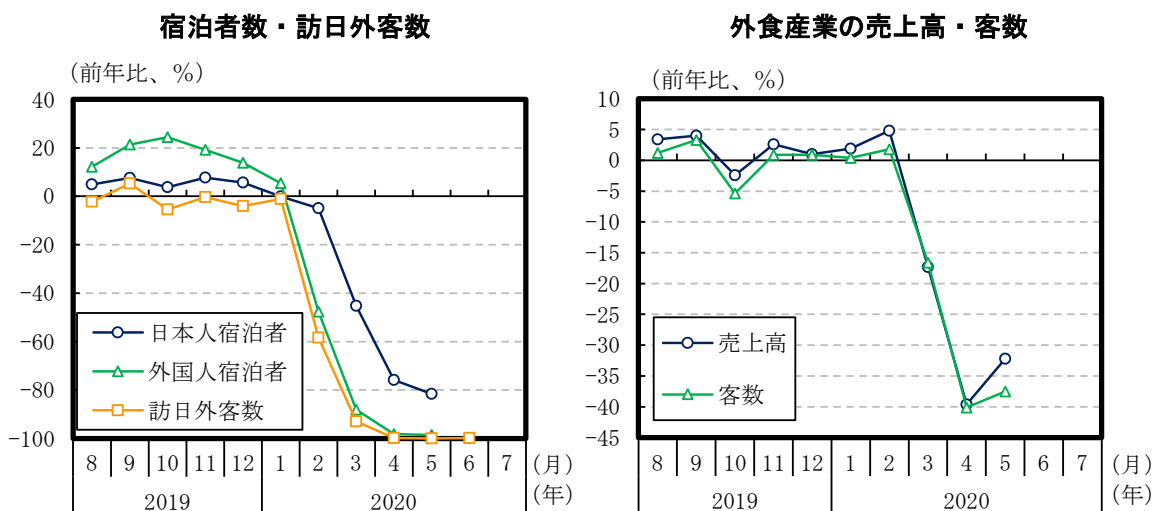
(注1) 新幹線の7月分は、東海道が14日までの数値、他は未公表。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆ **【宿泊】** 5月の外国人宿泊者数（宿泊日数ベース）は、4月と同様にほぼゼロであった。6月の訪日外客数はほぼゼロであったことから、6月も同様の結果が見込まれる。5月の日本人宿泊者数は前年比8割減程度と4月から小幅に悪化した。
- ◆ **【外食】** 5月売上高は前年比3割減程度と4月から小幅に改善した。客数の回復は鈍かったが、客単価が改善した。

図表5：宿泊者数・訪日外客数／外食産業の売上高・客数



(注) 宿泊者は宿泊日数ベース。

(出所) 観光庁、日本政府観光局（JNTO）、一般社団法人日本フードサービス協会統計より大和総研作成

<参考：Google 社の位置情報データ>

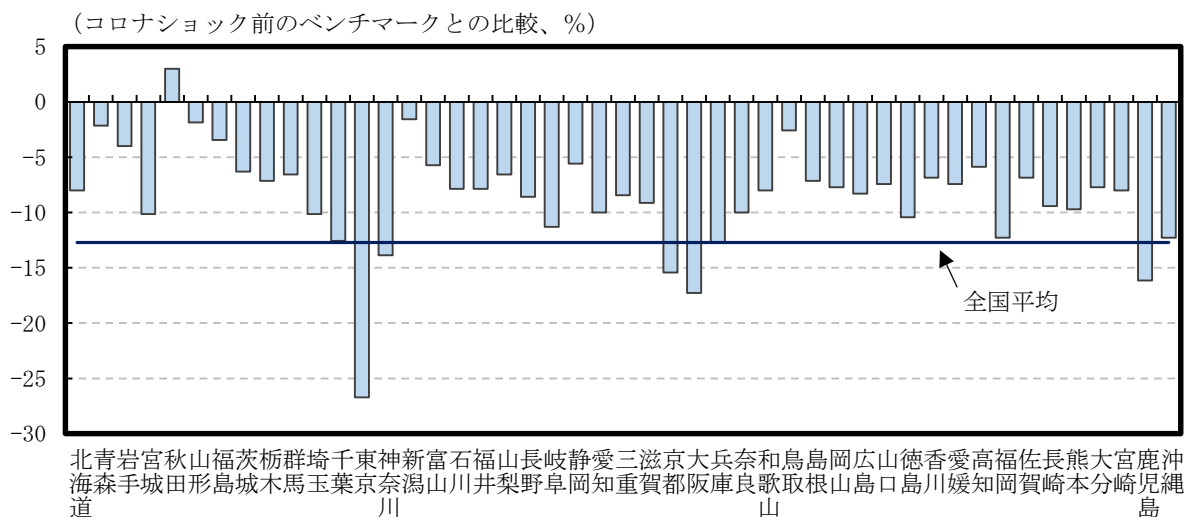
図表 6-1：小売・娯楽施設の入出



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google“COVID-19 Community Mobility Reports”より大和総研作成

図表 6-2：小売・娯楽施設の入出（7/8～14 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google“COVID-19 Community Mobility Reports”より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表7：第3次産業活動指数

